

## 「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成 22 年度）」の結果について【概要】

我が国の公立小・中・高等学校等における日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等について、平成 22 年 9 月 1 日現在で行った調査の結果は次のとおりである。

この調査は、平成 2 年 6 月に「出入国管理及び難民認定法」の改正が施行されたことなどにより日系人を含む外国人の滞日が増加し、これらの外国人に同伴される子どもが増加したことを契機に平成 3 年度から調査を開始したものである。

なお、この調査において、「日本語指導が必要な外国人児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」を指す。

- 1 我が国の公立小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、28,511 人（平成 20 年度 28,575 人。以下、括弧内は前回調査の平成 20 年度数値）で、前回調査より 0.2%減少している【図 1】。  
学校種別では、小学校 18,365 人（19,504 人）、中学校 8,012 人（7,576 人）、高等学校 1,980 人（1,365 人）、中等教育学校 22 人（32 人）、特別支援学校 132 人（98 人）である。
- 2 在籍学校数は、全体で 6,423 校（6,212 校）と前回調査より 3.4%増加している【図 2】。  
学校種別では、小学校 3,831 校（3,791 校）、中学校 2,157 校（2,028 校）、高等学校 367 校（342 校）、中等教育学校 1 校（2 校）、特別支援学校 67 校（49 校）である。
- 3 母語別では、ポルトガル語 9,477 人（11,386 人）、中国語 6,154 人（5,831 人）、フィリピン語 4,350 人（3,367 人）、スペイン語 3,547 人（3,634 人）、ベトナム語 1,151 人（932 人）、韓国・朝鮮語 751 人（927 人）、英語 717 人（591 人）、その他の言語 2,364 人（1,907 人）となっている【図 3】。  
前回調査に比べ、フィリピン語がスペイン語を抜いて 3 番目に多くなっており、ポルトガル語、中国語、フィリピン語及びスペイン語の 4 言語で全体の 8 割以上を占めている。
- 4 在籍人数別学校数では、「5 人未満」の学校は 4,953 校あり、全体の約 8 割を占めている【図 4】。  
在籍人数別市町村数では、「5 人未満」の市町村は 420 あり、全体の約半数を占めている【図 5】。

# 「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ 状況等に関する調査（平成22年度）」の結果について

## 1 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校種別在籍状況

### (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒数【図1、表1、参考①-1、①-2】

日本語指導が必要な外国人児童生徒数は28,511人（対20年度比0.2%減）で、近年は増加傾向にあったが、平成22年度は若干減少した。

平成22年9月1日現在、公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒は、28,511人（28,575人）で64人[0.2%]減少している。近年は増加傾向にあったが、今回の調査では若干減少した。

学校種別の在籍者数をみると、中学校は8,012人（7,576人）で436人[5.8%]増加、高等学校は1,980人（1,365人）で615人[45.1%]増加、特別支援学校では132人（98人）で34人[34.7%]増加している。

一方、小学校は18,365人（19,504人）で1,139人[5.8%]の減少、中等教育学校は22人（32人）で10人[31.3%]減少している。

学校種別の割合では、小・中学校が92.5%（94.8%）、高等学校が6.9%（4.8%）、中等教育学校が0.1%（0.1%）、特別支援学校が0.5%（0.3%）となっている。

また、日本国籍を有する日本語指導が必要な外国人児童生徒数は5,496人（4,895人）で、601人[12.3%]増加した。

※ 割合については小数点第二位以下を四捨五入しているため、必ずしも合計は100%にならない。

（ ）内は前回調査の20年度数値。以下も同じ。

#### 【参考】

公立学校に在籍している外国人児童生徒数（文部科学省「学校基本調査」より）

平成22年5月1日現在	74,214人	（対20年度1.1%減少）
平成20年5月1日現在	75,043人	（対前年度3.2%増加）
平成19年5月1日現在	72,751人	（対前年度2.6%増加）
平成18年5月1日現在	70,936人	（対前年度1.6%増加）
平成17年5月1日現在	69,824人	（対前年度0.7%減少）
平成16年5月1日現在	70,345人	（対前年度0.8%減少）
平成15年5月1日現在	70,902人	（対前年度3.0%減少）

### (2) 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校数【図2、表1、参考①-1、①-2】

日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校数は6,423校で、前回調査より3.4%増加した。

平成22年9月1日現在、日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校は6,423校（6,212校）で211校[3.4%]増加している。

学校種別で見ると、小学校は3,831校(3,791校)で40校[1.1%]増加、中学校は2,157校(2,028校)で129校[6.4%]増加、高等学校は367校(342校)で25校[7.3%]増加、特別支援学校は67校(49校)で18校[36.7%]増加している。

一方、中等教育学校は1校(2校)で1校[50.0%]減少している。

割合では、小・中学校が93.2%(93.7%)、高等学校が5.7%(5.5%)、中等教育学校が0.02%(0.03%)、特別支援学校が1.0%(0.8%)となっている。

### (3) 日本語指導を受けている外国人児童生徒数【表1】

日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、日本語指導を受けている者の数は23,448人(対20年度比3.3%減)で、その割合は82.2%であり、前回調査の割合より2.7%減少した。

日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、日本語指導を受けている外国人児童生徒数は23,448人(24,250人)で802人[3.3%]減少した。

学校種別で見ると、中学校は6,392人(6,161人)で231人[3.7%]増加、高等学校は1,498人(1,048人)で450人[42.9%]増加、特別支援学校では53人(20人)で33人[165.0%]増加している。

一方、小学校は15,483人(16,992人)で1,509人[8.9%]減少、中等教育学校は22人(29人)で7人[24.1%]減少している。

日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、日本語指導を受けている者の割合では、小学校が84.3%(87.1%)、中学校が79.8%(81.3%)、高等学校が75.7%(76.8%)、中等教育学校が100.0%(90.6%)、特別支援学校が40.2%(20.4%)となっている。

## 2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況【図3、表4、参考②-1、②-2】

前回同様、ポルトガル語を母語とする者が最も多く、全体の3割を占めている。また、ポルトガル語、中国語、フィリピン語及びスペイン語の4言語で全体の8割以上を占めている。

日本語指導が必要な外国人児童生徒を母語別で見ると、中国語は6,154人(5,831人)で323人[5.5%]増加、フィリピン語は4,350人(3,367人)で983人[29.2%]増加、ベトナム語は1,151人(932人)で219人[23.5%]増加、英語は717人(591人)で126人[21.3%]増加、その他の言語は2,364人(1,907人)で457人[24.0%]増加している。

一方、ポルトガル語は9,477人(11,386人)で1,909人[16.8%]減少、スペイン語は3,547人(3,634人)で87人[2.4%]減少、韓国・朝鮮語は751人(927人)で176人[19.0%]減少している。

母語別の割合では、ポルトガル語が33.2%(39.8%)を占めており、以下、中国語が21.6%(20.4%)、フィリピン語が15.3%(11.8%)、スペイン語が12.4%(12.7%)の順となっている。これらの4言語で全体の82.5%を占めている。

さらに、ベトナム語が4.0%(3.3%)、韓国・朝鮮語が2.6%(3.2%)、英語が2.5%(2.1%)で、以上7言語の割合は91.7%(93.3%)となっている。

### 3 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校数【図4、表5】

「1人」在籍校が全体の4割以上を占め、「5人未満」在籍校が全体の約8割を占める。

在籍人数別学校数をみると、「1人」在籍校が2,827校(2,844校)で17校[0.6%]減少したものの最も多く、「5人未満」在籍校全体でみると4,953校(4,831校)と122校[2.5%]増加した。一方、「30人以上」在籍校数は130校(136校)で平成20年度より6校[4.4%]減少している。全体に占める割合では、「1人」在籍校が44.0%(45.8%)、「5人未満」在籍校が77.1%(77.8%)、「30人以上」在籍校が2.0%(2.2%)となっている。

### 4 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別市町村数【図5、表6】

在籍市町村数は848市町村で、前回調査より4.9%減少した。また、「5人未満」の市町村が全体の約半数を占める一方、「30人以上」の市町村も2割を超えている。

在籍市町村数は848市町村(892市町村)で44市町村[4.9%]減少し、全市町村に占める割合は、49.1%(49.9%)で0.8%減少した。

在籍人数別市町村数をみると、「5人未満」の市町村が420市町村(453市町村)で33市町村[7.3%]減少しているものの最も多く、全体に占める割合は49.5%(50.8%)で約半数を占めている。

また、「30人以上」の市町村数は187市町村(189市町村)で2市町村[1.1%]減少しているが、全体に占める割合は22.1%(21.2%)で0.9%増加している。

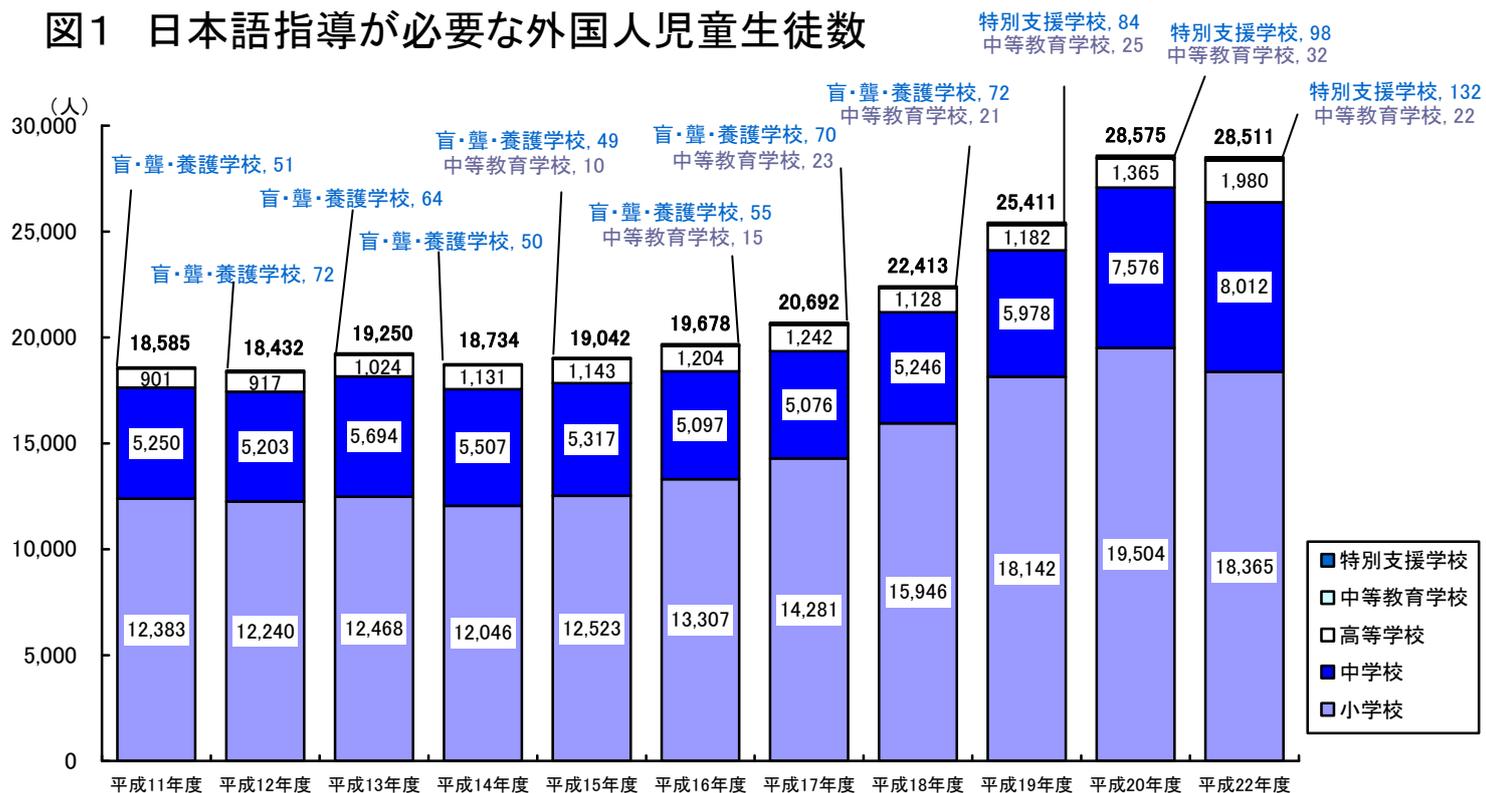
#### 【参考】

全国の市町村数(総務省「市町村数の推移表(詳細版)」より)

平成22年9月1日 786市、757町、184村 合計1,727

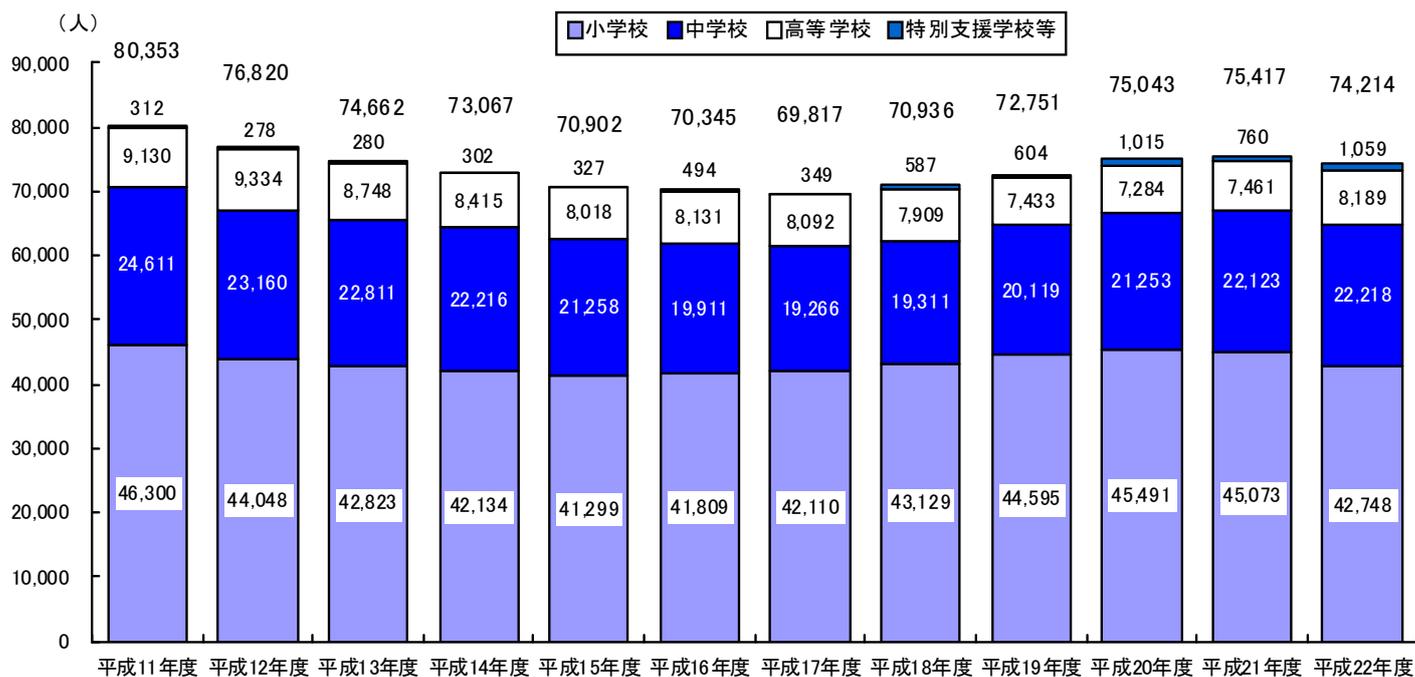
平成20年9月1日 783市、811町、193村 合計1,787

図1 日本語指導が必要な外国人児童生徒数



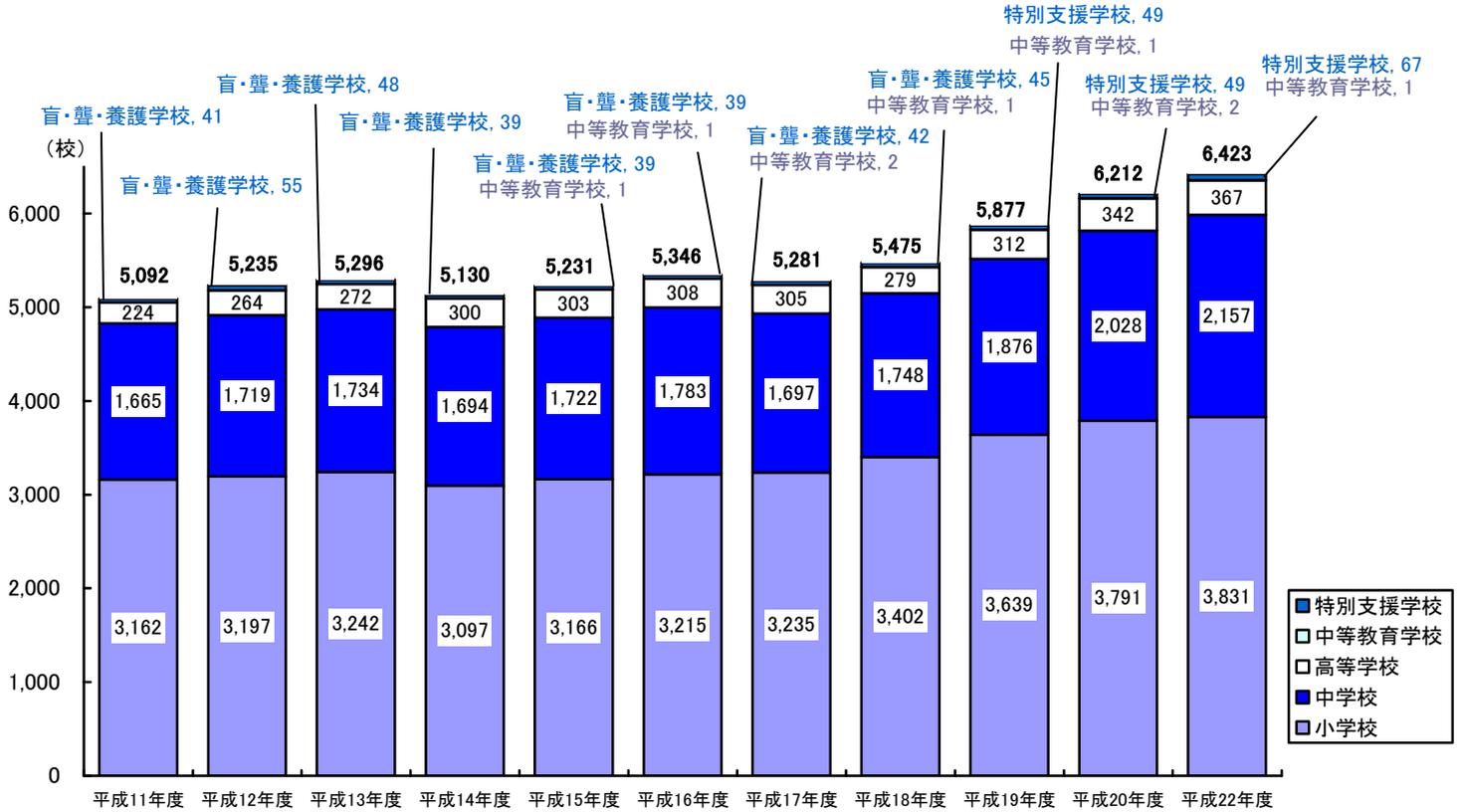
※特別支援学校については、平成18年度以前においては盲・聾・養護学校であった。

(参考) 公立学校に在籍している外国人児童生徒数 (出典: 文部科学省「学校基本調査」)



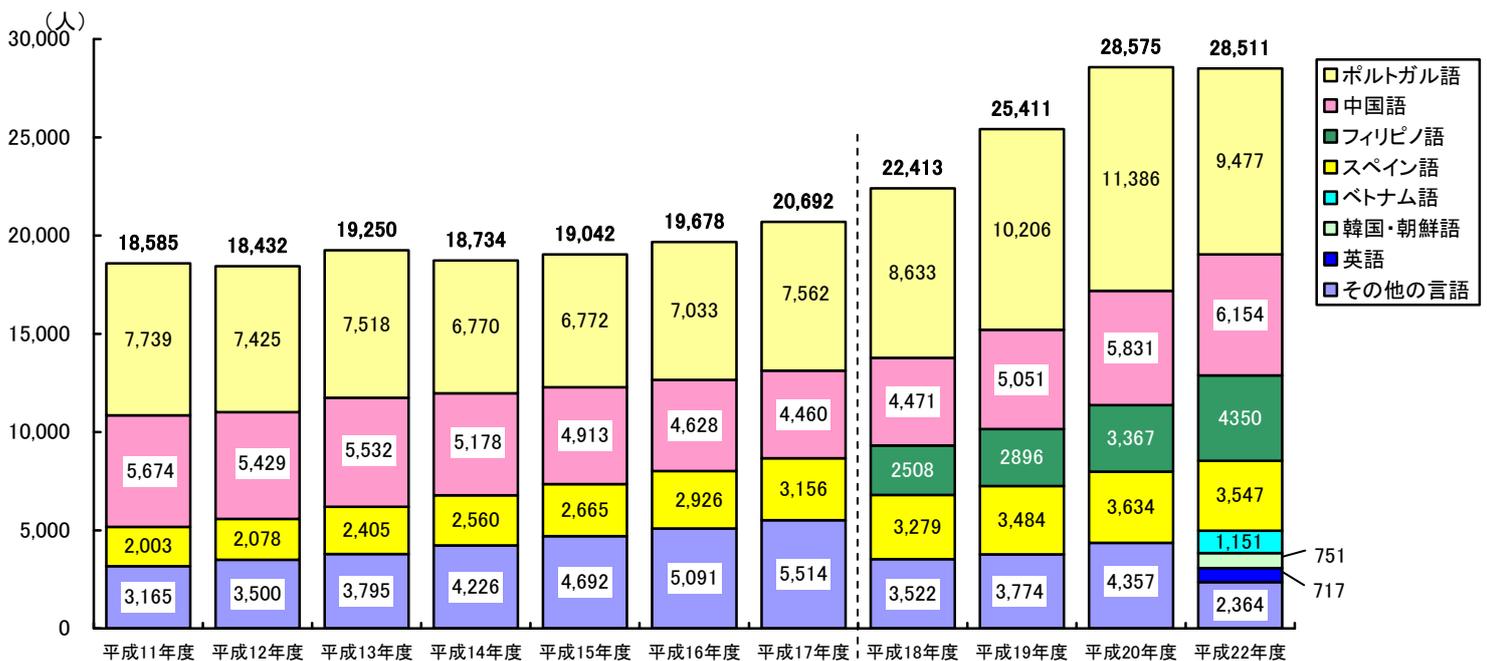
(各年5月1日現在)

図2 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校数



※特別支援学校については、平成18年度以前においては盲・聾・養護学校であった。

図3 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況



※表示する言語については、当初のポルトガル語・中国語・スペイン語に、平成18年度調査分よりフィリピン語を加え、平成22年度調査分よりさらに韓国・朝鮮語、ベトナム語、英語を加えて表してある。

図4 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校数

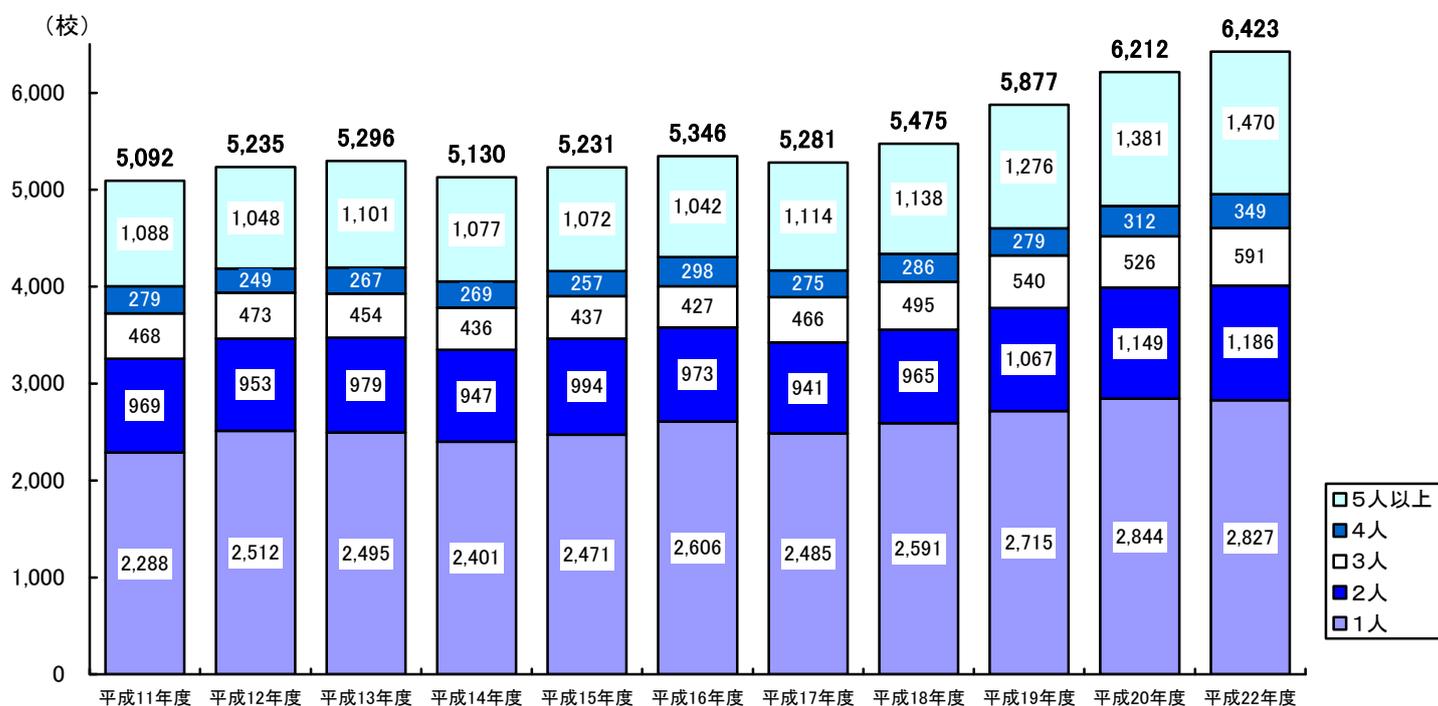


図5 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別市町村数

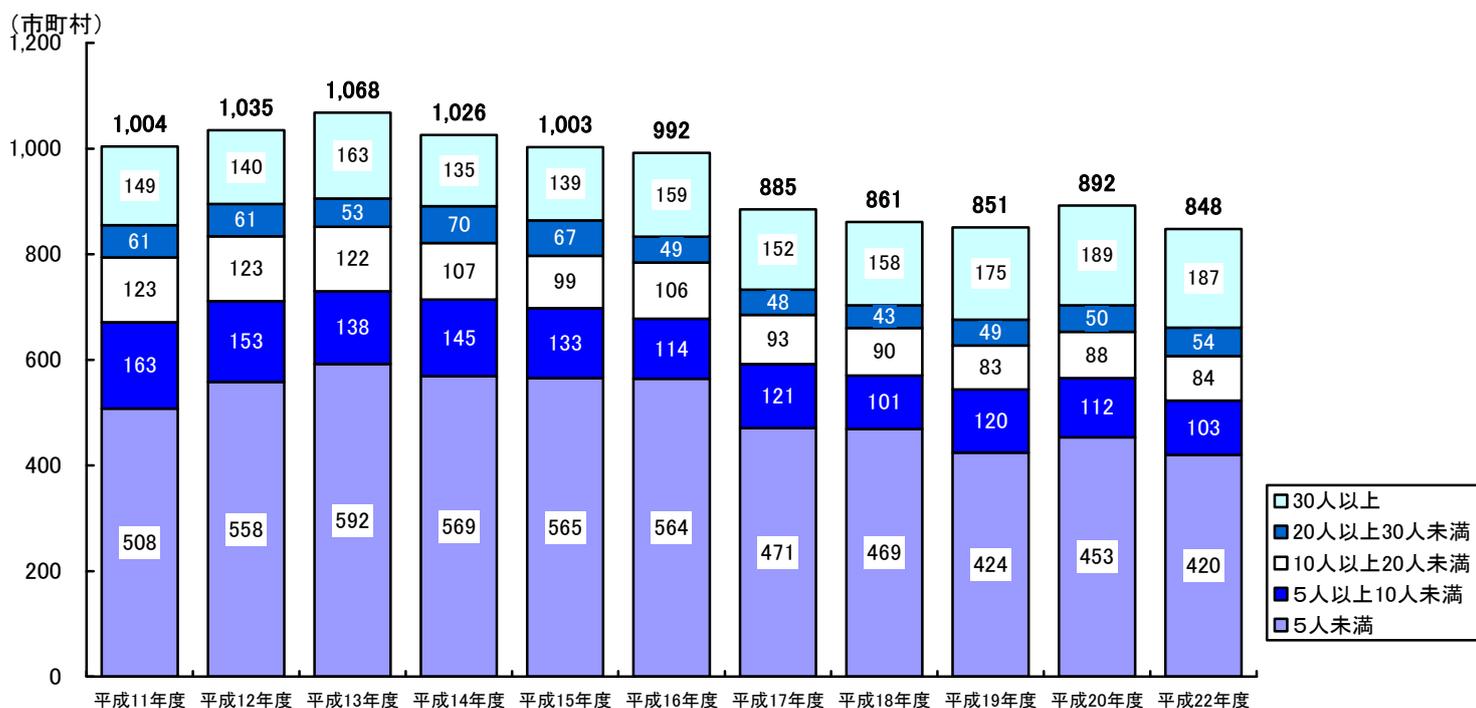


表1 日本語指導が必要な児童生徒の学校種別在籍状況

(児童・生徒数：人、学校数：校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
日本語指導が必要な 外国人児童生徒数：①	( 19,504 )	( 3,791 )	( 7,576 )	( 2,028 )	( 1,365 )	( 342 )	( 32 )	( 2 )	( 98 )	( 49 )	( 28,575 )	( 6,212 )
	18,365	3,831	8,012	2,157	1,980	367	22	1	132	67	28,511	6,423
うち、日本語指導を受 けている児童生徒数： ②	( 16,992 )	( 3,220 )	( 6,161 )	( 1,653 )	( 1,048 )	( 240 )	( 29 )	( 1 )	( 20 )	( 15 )	( 24,250 )	( 5,129 )
	15,483	3,296	6,392	1,753	1,498	268	22	1	53	27	23,448	5,345
構成比 (②/①×100) [%]	( 87.1 )	( 84.9 )	( 81.3 )	( 81.5 )	( 76.8 )	( 70.2 )	( 90.6 )	( 50.0 )	( 20.4 )	( 30.6 )	( 84.9 )	( 82.6 )
	84.3	86.0	79.8	81.3	75.7	73.0	100.0	100.0	40.2	40.3	82.2	83.2
日本国籍を有する日本語 指導が必要な児童生徒数③	( 3,593 )	( 1,422 )	( 1,072 )	( 497 )	( 197 )	( 101 )	( 16 )	( 2 )	( 17 )	( 14 )	( 4,895 )	( 2,036 )
	3,956	1,601	1,257	582	244	120	13	1	26	15	5,496	2,319
うち、海外から帰国した 児童生徒数：④	( 1,303 )	( 723 )	( 479 )	( 271 )	( 95 )	( 55 )	( 16 )	( 2 )	( 5 )	( 5 )	( 1,898 )	( 1,056 )
	1,393	827	578	313	106	66	10	1	6	6	2,093	1,213
構成比 (④/③×100) [%]	( 36.3 )	( 50.8 )	( 44.7 )	( 54.5 )	( 48.2 )	( 54.5 )	( 100.0 )	( 100.0 )	( 29.4 )	( 35.7 )	( 38.8 )	( 51.9 )
	35.2	51.7	46.0	53.8	43.4	55.0	76.9	100.0	23.1	40.0	38.1	52.3

※( )内の数値は、平成 20 年9月1日現在である。

表2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の課程等別在籍状況

	高等学校			
	全日制	定時制	通信制	合計
生徒数 (人)	( 740 )	( 591 )	( 34 )	( 1,365 )
	878	1,058	44	1,980

	中等教育学校		
	前期課程	後期課程	合計
生徒数 (人)	( 24 )	( 8 )	( 32 )
	16	6	22

	特別支援学校		
	小学部	中学部	高等部
児童生徒数 (人)	( 55 )	( 25 )	( 18 )
	76	29	27

※( )内の数値は、平成 20 年9月1日現在である。

表3 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍期間別在籍状況

(児童・生徒数:人)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
6か月未満	( 4,108 ) ( 21.1 )	3,214	( 1,047 ) ( 13.8 )	1,026	( 68 ) ( 5.0 )	154	( 3 ) ( 9.4 )	1	( 12 ) ( 12.2 )	10	( 5,238 ) ( 18.3 )	4,405
6か月以上 1年未満	( 2,632 ) ( 13.5 )	2,372	( 974 ) ( 12.9 )	985	( 142 ) ( 10.4 )	240	( 0 ) ( 0.0 )	1	( 16 ) ( 16.3 )	24	( 3,764 ) ( 13.2 )	3,622
1年以上 2年未満	( 4,423 ) ( 22.7 )	3,872	( 1,535 ) ( 20.3 )	1,554	( 248 ) ( 18.2 )	460	( 2 ) ( 6.3 )	6	( 21 ) ( 21.4 )	27	( 6,229 ) ( 21.8 )	5,919
2年以上 3年未満	( 2,968 ) ( 15.2 )	2,824	( 981 ) ( 12.9 )	1,120	( 294 ) ( 21.5 )	415	( 8 ) ( 25.0 )	4	( 12 ) ( 12.2 )	19	( 4,263 ) ( 14.9 )	4,382
3年以上 5年未満	( 3,192 ) ( 16.4 )	3,502	( 996 ) ( 13.1 )	952	( 328 ) ( 24.0 )	383	( 5 ) ( 15.6 )	3	( 14 ) ( 14.3 )	18	( 4,535 ) ( 15.9 )	4,858
5年以上	( 2,181 ) ( 11.2 )	2,581	( 2,043 ) ( 27.0 )	2,375	( 285 ) ( 20.9 )	328	( 14 ) ( 43.8 )	7	( 23 ) ( 23.5 )	34	( 4,546 ) ( 15.9 )	5,325
合計	( 19,504 ) ( 100.0 )	18,365	( 7,576 ) ( 100.0 )	8,012	( 1,365 ) ( 100.0 )	1,980	( 32 ) ( 100.0 )	22	( 98 ) ( 100.0 )	132	( 28,575 ) ( 100.0 )	28,511

※1. ( )内の数値は、平成20年9月1日現在である。

※2. 3年以上の区分については、平成13年度より調査を開始した。

※3. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表4 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況

(児童・生徒数:人)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
ポルトガル語	( 8,816 ) ( 45.2 )	6,908	( 2,360 ) ( 31.2 )	2,259	( 158 ) ( 11.6 )	258	( 1 ) ( 3.1 )	0	( 51 ) ( 52.0 )	52	( 11,386 ) ( 39.8 )	9,477
中国語	( 2,757 ) ( 14.1 )	2,888	( 2,407 ) ( 31.8 )	2,407	( 640 ) ( 46.9 )	838	( 12 ) ( 37.5 )	11	( 15 ) ( 15.3 )	10	( 5,831 ) ( 20.4 )	6,154
フィリピン語 (タガログ語)	( 2,199 ) ( 11.3 )	2,666	( 947 ) ( 12.5 )	1,263	( 211 ) ( 15.5 )	393	( 7 ) ( 21.9 )	5	( 3 ) ( 3.1 )	23	( 3,367 ) ( 11.8 )	4,350
スペイン語	( 2,640 ) ( 13.5 )	2,548	( 825 ) ( 10.9 )	809	( 153 ) ( 11.2 )	168	( 1 ) ( 3.1 )	1	( 15 ) ( 15.3 )	21	( 3,634 ) ( 12.7 )	3,547
ベトナム語	( 650 ) ( 3.3 )	722	( 240 ) ( 3.2 )	335	( 39 ) ( 2.9 )	86	( 0 ) ( 0.0 )	0	( 3 ) ( 3.1 )	8	( 932 ) ( 3.3 )	1,151
韓国・朝鮮語	( 566 ) ( 2.9 )	425	( 293 ) ( 3.9 )	246	( 56 ) ( 4.1 )	72	( 6 ) ( 18.8 )	4	( 6 ) ( 6.1 )	4	( 927 ) ( 3.2 )	751
英語	( 475 ) ( 2.4 )	570	( 105 ) ( 1.4 )	124	( 11 ) ( 0.8 )	17	( 0 ) ( 0.0 )	0	( 0 ) ( 0.0 )	6	( 591 ) ( 2.1 )	717
その他	( 1,401 ) ( 7.2 )	1,638	( 399 ) ( 5.3 )	569	( 97 ) ( 7.1 )	148	( 5 ) ( 15.6 )	1	( 5 ) ( 5.1 )	8	( 1,907 ) ( 6.7 )	2,364
合計	( 19,504 ) ( 100.0 )	18,365	( 7,576 ) ( 100.0 )	8,012	( 1,365 ) ( 100.0 )	1,980	( 32 ) ( 100.0 )	22	( 98 ) ( 100.0 )	132	( 28,575 ) ( 100.0 )	28,511

※1. ( )内の数値は、平成20年9月1日現在である。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表5 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別学校数

(学校数:校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
1人	( 1,620 )	( 42.7 )	( 1,043 )	( 51.4 )	( 153 )	( 44.7 )	( 0 )	( 0.0 )	( 28 )	( 57.1 )	( 2,844 )	( 45.8 )
	1,597	41.7	1,064	49.3	124	33.8	0	0.0	42	62.7	2,827	44.0
2人	( 696 )	( 18.4 )	( 376 )	( 18.5 )	( 64 )	( 18.7 )	( 0 )	( 0.0 )	( 13 )	( 26.5 )	( 1,149 )	( 18.5 )
	713	18.6	403	18.7	61	16.6	0	0.0	9	13.4	1,186	18.5
3人	( 330 )	( 8.7 )	( 165 )	( 8.1 )	( 28 )	( 8.2 )	( 1 )	( 50.0 )	( 2 )	( 4.1 )	( 526 )	( 8.5 )
	363	9.5	184	8.5	34	9.3	0	0.0	10	14.9	591	9.2
4人	( 208 )	( 5.5 )	( 88 )	( 4.3 )	( 15 )	( 4.4 )	( 0 )	( 0.0 )	( 1 )	( 2.0 )	( 312 )	( 5.0 )
	217	5.7	102	4.7	28	7.6	0	0.0	2	3.0	349	5.4
5人以上 10人未満	( 444 )	( 11.7 )	( 190 )	( 9.4 )	( 45 )	( 13.2 )	( 0 )	( 0.0 )	( 4 )	( 8.2 )	( 683 )	( 11.0 )
	456	11.9	215	10.0	66	18.0	0	0.0	3	4.5	740	11.5
10人以上 20人未満	( 279 )	( 7.4 )	( 101 )	( 5.0 )	( 28 )	( 8.2 )	( 0 )	( 0.0 )	( 1 )	( 2.0 )	( 409 )	( 6.6 )
	297	7.8	103	4.8	35	9.5	0	0.0	1	1.5	436	6.8
20人以上 30人未満	( 108 )	( 2.8 )	( 38 )	( 1.9 )	( 6 )	( 1.8 )	( 1 )	( 50.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 153 )	( 2.5 )
	113	2.9	36	1.7	14	3.8	1	100.0	0	0.0	164	2.6
30人以上 50人未満	( 70 )	( 1.8 )	( 15 )	( 0.7 )	( 3 )	( 0.9 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 88 )	( 1.4 )
	50	1.3	35	1.6	4	1.1	0	0.0	0	0.0	89	1.4
50人以上	( 36 )	( 0.9 )	( 12 )	( 0.6 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 48 )	( 0.8 )
	25	0.7	15	0.7	1	0.3	0	0.0	0	0.0	41	0.6
合計	( 3,791 )	( 100.0 )	( 2,028 )	( 100.0 )	( 342 )	( 100.0 )	( 2 )	( 100.0 )	( 49 )	( 100.0 )	( 6,212 )	( 100.0 )
	3,831	100.0	2,157	100.0	367	100.0	1	100.0	67	100.0	6,423	100.0

※1. ( )内の数値は、平成20年9月1日現在である。

※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

表6 日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍人数別市町村数

(市町村数:市町村)

区分	5人未満		5人以上10人未満		10人以上15人未満		15人以上20人未満		20人以上25人未満		25人以上30人未満	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
市町村数	( 453 )	( 50.8 )	( 112 )	( 12.6 )	( 50 )	( 5.6 )	( 38 )	( 4.3 )	( 31 )	( 3.5 )	( 19 )	( 2.1 )
	420	49.5	103	12.1	61	7.2	23	2.7	35	4.1	19	2.2

区分	30人以上50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		合計	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
市町村数	( 56 )	( 6.3 )	( 58 )	( 6.5 )	( 50 )	( 5.6 )	( 25 )	( 2.8 )	( 892 )	( 100.0 )
	53	6.3	61	7.2	47	5.5	26	3.1	848	100.0

※1. ( )内の数値は、平成20年9月1日現在である。

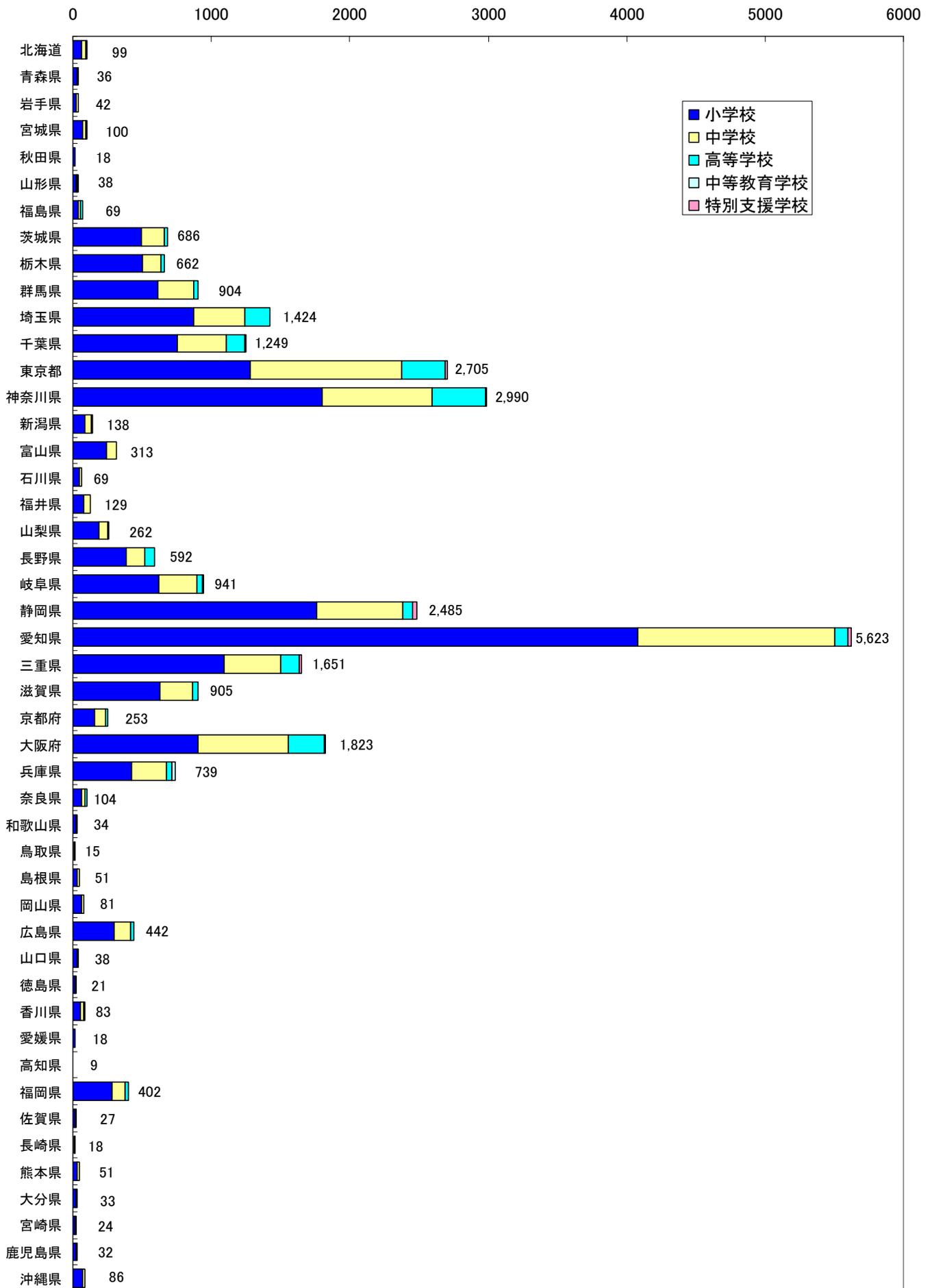
※2. 小数点第二位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない。

[参考] ①-1 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校種別在籍状況(都道府県別)

(児童・生徒数：人、学校数：校)

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		前回調査比[%]		合計(平成20年9月1日現在)	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数
北海道	64	29	30	18	5	2	0	0	0	0	99	49	126.9	104.3	78	47
青森県	31	13	5	5	0	0	0	0	0	0	36	18	225.0	138.5	16	13
岩手県	27	14	13	10	2	2	0	0	0	0	42	26	79.2	83.9	53	31
宮城県	67	28	28	24	4	3	0	0	1	1	100	56	98.0	100.0	102	56
秋田県	12	8	6	6	0	0	0	0	0	0	18	14	54.5	56.0	33	25
山形県	21	10	14	12	3	3	0	0	0	0	38	25	84.4	67.6	45	37
福島県	38	19	14	11	17	6	0	0	0	0	69	36	81.2	78.3	85	46
茨城県	494	108	165	56	25	12	0	0	2	2	686	178	95.5	91.3	718	195
栃木県	503	90	136	44	20	8	0	0	3	1	662	143	99.5	100.0	665	143
群馬県	610	94	259	53	35	7	0	0	0	0	904	154	92.8	95.1	974	162
埼玉県	871	262	371	143	179	36	0	0	3	3	1,424	444	121.9	111.3	1,168	399
千葉県	756	245	352	124	136	25	0	0	5	5	1,249	399	107.5	103.1	1,162	387
東京都	1,282	451	1,090	332	317	43	0	0	16	8	2,705	834	122.8	110.8	2,203	753
神奈川県	1,804	340	792	179	382	34	0	0	12	6	2,990	559	107.0	104.7	2,794	534
新潟県	84	43	48	29	6	5	0	0	0	0	138	77	98.6	85.6	140	90
富山県	240	53	71	30	0	0	0	0	2	1	313	84	89.2	88.4	351	95
石川県	49	16	15	8	2	2	0	0	0	0	66	26	86.8	89.7	76	29
福井県	76	24	49	16	4	2	0	0	0	0	129	42	110.3	89.4	117	47
山梨県	188	55	63	35	8	3	0	0	3	2	262	95	81.4	109.2	322	87
長野県	386	96	136	54	68	27	0	0	2	2	592	179	77.0	95.2	769	188
岐阜県	623	96	272	52	44	8	0	0	2	1	941	157	89.6	100.0	1,050	157
静岡県	1,764	212	619	118	71	15	0	0	31	6	2,485	351	85.6	103.8	2,903	338
愛知県	4,081	448	1,427	213	91	14	0	0	24	12	5,623	687	96.2	101.8	5,844	675
三重県	1,094	138	407	62	138	16	0	0	12	4	1,651	220	102.0	108.9	1,619	202
滋賀県	627	92	239	39	35	7	0	0	4	4	905	142	90.7	97.9	998	145
京都府	157	59	82	38	14	2	0	0	0	0	253	99	114.0	111.2	222	89
大阪府	904	253	653	162	263	38	0	0	3	2	1,823	455	100.2	117.6	1,819	387
兵庫県	428	144	251	84	35	16	22	1	3	3	739	248	105.3	113.8	702	218
奈良県	66	29	20	14	17	5	0	0	1	1	104	49	133.3	132.4	78	37
和歌山県	20	13	10	8	4	3	0	0	0	0	34	24	242.9	171.4	14	14
鳥取県	8	6	6	4	1	1	0	0	0	0	15	11	71.4	68.8	21	16
島根県	32	17	19	12	0	0	0	0	0	0	51	29	98.1	87.9	52	33
岡山県	63	27	18	11	0	0	0	0	0	0	81	38	76.4	84.4	106	45
広島県	300	66	119	32	23	9	0	0	0	0	442	107	86.3	93.0	512	115
山口県	32	14	6	4	0	0	0	0	0	0	38	18	57.6	72.0	66	25
徳島県	14	8	7	6	0	0	0	0	0	0	21	14	72.4	66.7	29	21
香川県	57	23	25	12	1	1	0	0	0	0	83	36	148.2	124.1	56	29
愛媛県	12	11	5	5	1	1	0	0	0	0	18	17	51.4	70.8	35	24
高知県	6	6	3	2	0	0	0	0	0	0	9	8	30.0	47.1	30	17
福岡県	285	80	96	38	20	5	0	0	1	1	402	124	168.9	136.3	238	91
佐賀県	19	9	7	6	1	1	0	0	0	0	27	16	158.8	145.5	17	11
長崎県	11	7	7	6	0	0	0	0	0	0	18	13	94.7	100.0	19	13
熊本県	28	21	22	13	1	1	0	0	0	0	51	35	94.4	102.9	54	34
大分県	23	15	4	4	5	2	0	0	1	1	33	22	75.0	71.0	44	31
宮崎県	19	7	5	4	0	0	0	0	0	0	24	11	72.7	64.7	33	17
鹿児島県	21	11	10	5	0	0	0	0	1	1	32	17	94.1	100.0	34	17
沖縄県	68	21	16	14	2	2	0	0	0	0	86	37	78.9	78.7	109	47
計	18,365	3,831	8,012	2,157	1,980	367	22	1	132	67	28,511	6,423	99.8	103.4	28,575	6,212

# ①—2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校種別在籍状況(都道府県別)



②-1 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況(都道府県別)

(児童・生徒数:人)

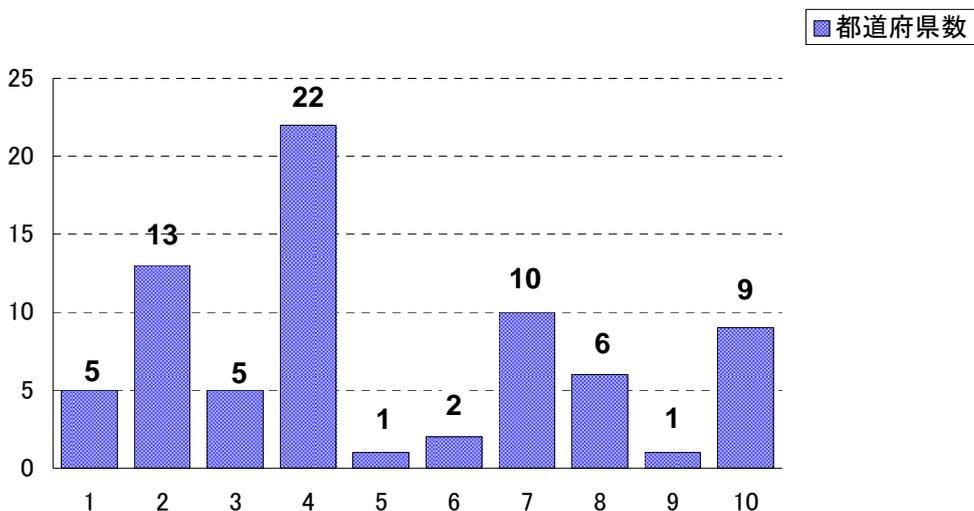
	ポルトガル語	中国語	フィリピン語	スペイン語	ベトナム語	韓国・朝鮮語	英語	その他	計
北海道	0	23	5	1	2	5	18	45	99
青森県	0	8	3	0	0	0	22	3	36
岩手県	1	16	9	2	0	5	2	7	42
宮城県	1	33	12	0	0	18	6	30	100
秋田県	0	7	10	0	0	0	1	0	18
山形県	1	25	6	0	0	2	1	3	38
福島県	0	42	9	0	1	8	2	7	69
茨城県	209	52	183	66	21	19	8	128	686
栃木県	238	55	56	228	16	8	7	54	662
群馬県	442	41	113	210	35	7	7	49	904
埼玉県	227	354	340	162	121	32	46	142	1,424
千葉県	80	406	337	175	15	50	34	152	1,249
東京都	33	1,193	536	98	87	144	142	472	2,705
神奈川県	373	825	394	542	357	99	111	289	2,990
新潟県	14	62	20	8	1	2	8	23	138
富山県	178	32	37	4	0	1	3	58	313
石川県	29	17	5	0	0	0	1	14	66
福井県	79	20	14	1	4	7	1	3	129
山梨県	99	39	44	52	0	13	6	9	262
長野県	270	112	86	47	3	13	5	56	592
岐阜県	578	70	228	34	0	7	5	19	941
静岡県	1,578	76	301	364	93	7	14	52	2,485
愛知県	3,163	561	793	703	45	76	61	221	5,623
三重県	888	63	134	431	6	13	12	104	1,651
滋賀県	587	34	59	190	4	3	16	12	905
京都府	7	131	41	10	0	20	11	33	253
大阪府	77	1,156	144	92	132	84	24	114	1,823
兵庫県	95	205	96	44	201	44	7	47	739
奈良県	6	42	16	19	1	5	0	15	104
和歌山県	0	8	9	0	0	2	10	5	34
鳥取県	0	3	4	0	0	0	2	6	15
島根県	17	11	17	0	0	1	2	3	51
岡山県	32	13	19	3	0	3	0	11	81
広島県	158	179	35	22	0	4	12	32	442
山口県	2	10	11	0	0	0	8	7	38
徳島県	0	5	6	0	0	1	3	6	21
香川県	6	28	16	22	0	1	2	8	83
愛媛県	1	6	5	2	0	0	0	4	18
高知県	0	6	1	0	0	0	0	2	9
福岡県	2	108	136	6	4	38	18	90	402
佐賀県	0	10	9	0	0	2	2	4	27
長崎県	0	6	5	0	0	1	5	1	18
熊本県	0	25	9	2	0	0	5	10	51
大分県	0	7	10	4	1	2	3	6	33
宮崎県	1	7	6	0	0	0	4	6	24
鹿児島県	0	13	9	1	0	2	5	2	32
沖縄県	5	9	12	2	1	2	55	0	86
計	9,477	6,154	4,350	3,547	1,151	751	717	2,364	28,511



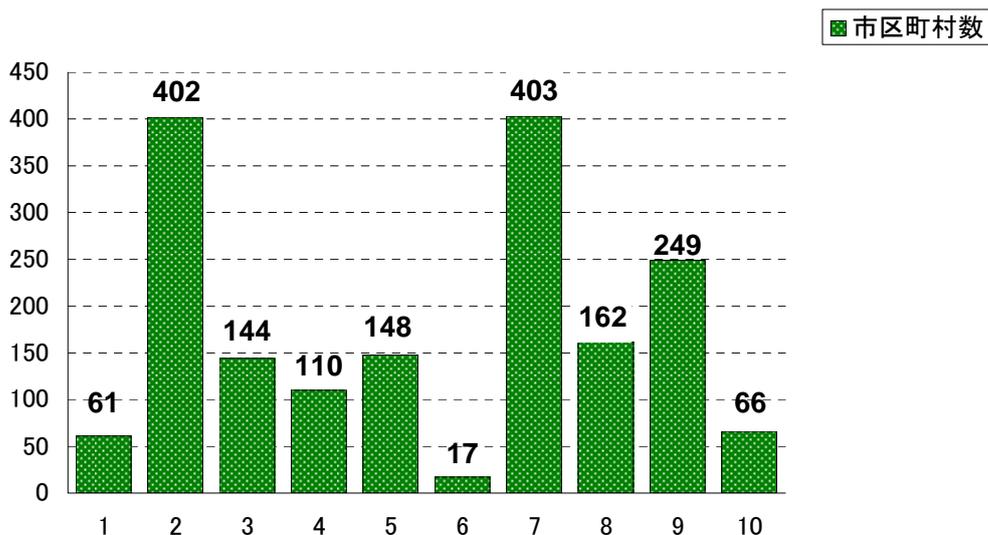
### ③-1 都道府県・市町村における施策の実施状況(小・中学校)

平成22年度中に、日本語指導が必要な外国人児童生徒の小・中学校への受入れに関し、各教育委員会が国(市町村については国及び都道府県)の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして、当該児童生徒に対して実施した施策。

#### 1 都道府県における施策の実施状況(単独事業)



#### 2 市区町村における施策の実施状況(単独事業)



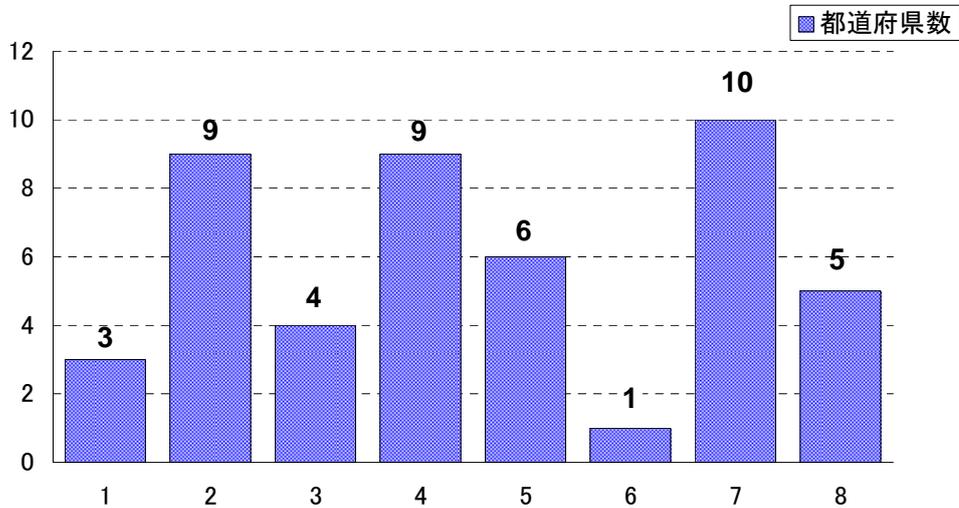
- 1 担当教員(常勤)の配置
- 2 児童生徒の母語を話せる相談員の派遣
- 3 上記1, 2以外の指導協力者の配置
- 4 担当教員の研修
- 5 受入れに際し、特別な配慮を行っている学校の有無(拠点校、センター校等)
- 6 研究協力校(地域)の指定
- 7 就学・教育相談窓口の設置
- 8 保護者用就学ガイドブックの作成・配布
- 9 就学案内の発給
- 10 その他
  - ・ 就学のための学校説明会・進路ガイダンスの開催
  - ・ 日本語指導教材・教員向け指導資料の作成
  - ・ ボランティア団体との連携による協力支援員の養成・実践講座の開催 等

※東日本大震災の影響により、調査票が未回収の宮城県については、データに含まれていない。

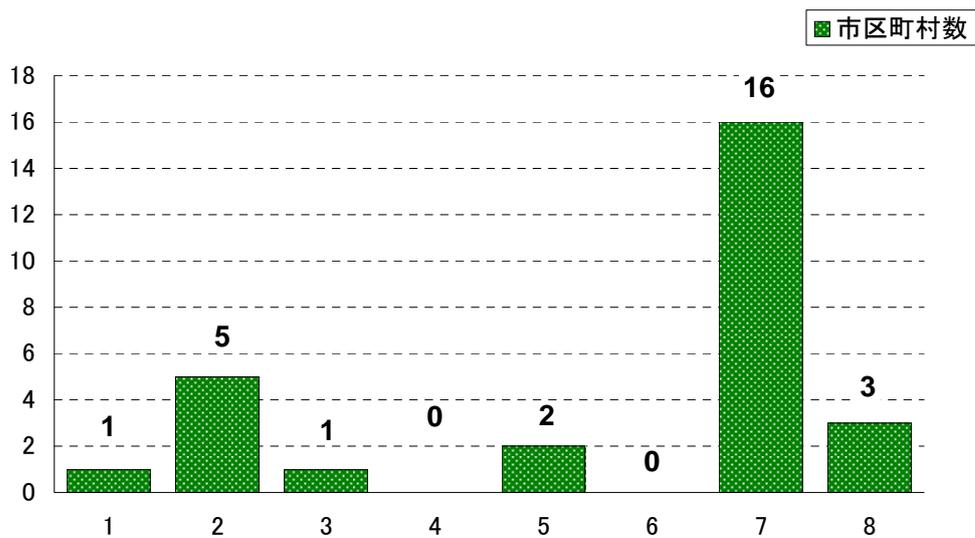
### ③-2 都道府県・市町村における施策の実施状況(高等学校)

平成22年度中に、日本語指導が必要な外国人生徒の高等学校への受入れに関し、各教育委員会が国(市町村については国及び都道府県)の補助金や委託費を受けずに、独自に予算措置を行うなどして、当該生徒に対して実施した施策。

#### 1 都道府県における施策の実施状況(単独事業)



#### 2 市区町村における施策の実施状況(単独事業)



- 1 担当教員(常勤)の配置
- 2 生徒の母語を話せる相談員の派遣
- 3 上記1, 2以外の指導協力者の配置
- 4 担当教員の研修
- 5 受入れに際し、特別な配慮を行っている学校の有無(拠点校、センター校等)
- 6 研究協力校(地域)の指定
- 7 就学・教育相談窓口の設置
- 8 その他
  - ・ 入学選抜において特別枠の設定
  - ・ 多言語版の学校案内の作成
  - ・ 学校發文書文例集の作成・HPへの掲載 等

※東日本大震災の影響により、調査票が未回収の宮城県については、データに含まれていない。